

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 木村 太郎

TEL 043-299-0114

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	127,095	△14.9	7,188	△38.1	6,475	△38.5	3,396	△46.0
20年3月期	149,274	△0.2	11,615	2.4	10,525	△1.2	6,290	△36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.02	—	6.6	6.2	5.7
20年3月期	54.52	54.37	12.1	9.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	101,101	50,912	49.5	442.44
20年3月期	109,310	53,337	47.9	463.16

(参考) 自己資本 21年3月期 50,036百万円 20年3月期 52,391百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,101	△3,945	△1,470	10,309
20年3月期	11,949	△3,288	△8,362	5,069

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,715	27.5	3.3
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	1,017	30.0	2.0
22年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		32.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,200	△37.6	850	△81.7	550	△87.1	250	△89.9	2.21
通期	90,000	△29.2	2,600	△63.8	2,000	△69.1	1,050	△69.1	9.28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 120,396,511株 20年3月期 120,396,511株  
② 期末自己株式数 21年3月期 7,306,065株 20年3月期 7,279,922株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	65,318	△3.7	4,506	△32.5	4,400	△32.6	2,637	14.1
20年3月期	67,796	4.4	6,675	5.9	6,529	6.9	2,311	△66.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	23.32		—					
20年3月期	20.03		19.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	84,430		44,473		52.7		393.25	
20年3月期	84,530		44,667		52.8		394.88	

(参考) 自己資本 21年3月期 44,473百万円 20年3月期 44,667百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,000	△29.7	600	△77.9	700	△76.2	350	△81.1	3.09
通期	48,000	△26.5	1,200	△73.4	1,000	△77.3	500	△81.0	4.42

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融市場の混乱が実体経済に影響し、未曾有の世界同時不況の様相を呈する中、急速な円高の進行が輸出産業の収益に大きな影響を及ぼし、企業の投資抑制や雇用調整により急激な景気の後退局面となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、バルブ事業において、国内市場、海外市場ともに減収となった他、銅や亜鉛の市況の急激な低下により、伸銅品事業においても大幅な減収となった結果、売上高の総額は、前期比14.9%減の1,270億95百万円となりました。

損益面では、売上高が減収となったことに加え、当期より見直された棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの影響や貸倒引当金の繰入により、営業利益は前期比38.1%減の71億88百万円となり、経常利益は、支払利息の減少はありましたが前期比38.5%減の64億75百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の計上や伸銅品事業子会社における生産統合に向けた固定資産減損損失の計上もあり、前期比46.0%減の33億96百万円となりました。

また、資産面では、国内外の需要の急激な減少や素材市況の下落を受けて棚卸資産の圧縮に努める一方、現預金残高を増やすとともに資金化可能な売上債権の流動化を抑えることで手元資金の安定化を図りました。

事業の種類別の概況は以下の通りであります。

#### (バルブ事業)

バルブ事業の外部売上高は、民間設備投資の抑制により国内建築設備向けが落ち込みをみせるとともに、半導体製造装置向けが大幅に減少し、海外向けでは、北米及び中国向けが好調を維持したものの、当連結会計年度後半における急激な円高による売上の減少もあり前期比9.6%減の896億27百万円となりました。営業利益は、素材費の低下による原価低減に加え、諸経費の削減によるコストダウンに取り組みましたが、販売量減少による減収の影響が大きく、また、棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの影響や製品保証関連費用の発生などもあり、前期比26.6%減の103億6百万円となりました。

#### (伸銅品事業)

伸銅品事業の外部売上高は、需要の急激な低下に伴い販売量が減少となった他、銅市況の下落に伴い販売価格が下落したことなどにより前期比30.9%減の282億47百万円と大幅な減収になりました。また、営業損益は、売上高の減少や貸倒引当金の繰入などもあり4億93百万円の営業損失（前期は2億90百万円の営業利益）となりました。

#### (サービスその他の事業)

サービスその他の事業の外部売上高は、フィットネス事業が概ね前期並みで推移しましたが、ホテル事業において宿泊客の減少などにより減収となったため前期比0.5%減の92億20百万円となり、営業利益は、前期比19.2%減の2億68百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

国内の景気は、百年に一度といわれる経済危機により、自動車・電機を中心とする輸出企業を中心に大きな影響を受け、雇用や在庫の調整が進められておりますが、今後も個人消費や民間設備投資の縮小が見込まれるなど、景気悪化の底入れは見られない状況にあります。また、世界経済においても、先進国の景気後退や新興国の景気減速により、米国や中国など各国の財政政策の拡大など景気刺激策が見込まれますが、当面は景気浮揚の可能性は薄くマイナス成長が続くものと思われま

す。主力のバルブ事業におきましては、国内需要の低迷が予想される中、ユーザーのニーズを捉えた営業体制や価格戦略を推進してシェアの確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場でのシェアを拡大すべく、市場情報の収集と分析を加速させ、また、生産面では、コスト削減と生産性の向上を図る一方、中国における鋳鋼鋳物工場が生産を開始するなどグローバルで競争できる品質・コスト・納期を構築してまいります。さらに、開発面におきましては、マーケティングの強化により市場のニーズを的確に捉え、より付加価値の高い商品の開発を進めてまいります。

なお、当社が平成14年から同17年に販売した黄銅製差込継手（総販売個数約98万個）の一部について、当初予想されなかった腐食環境下で使用されたことによる漏水事故が発生し、当連結会計年度においても工事費用見込額4億4百万円を計上いたしました。これにより、交換工事完了分を含め費用計上したものは、総販売個数の29%となりました。今後も予防的交換工事を続けてまいります。現状では多額の工事費用の発生は概ね終息したものと考えております。

伸銅品事業につきましては、今後も銅・亜鉛などの市況の乱高下による悪影響が予想される一方、国内需要の縮小により黄銅棒の生産量は大幅に減少し、短期間で回復は難しいと想定されます。このような状況を受け、子会社である(株)キッツメタルワークスと京都プラス(株)の両社を合併し、生産を一工場に集約することにより、一層の経営の効率化と生産性の向上を進め、伸銅品事業の生き残りを図ってまいります。

サービスその他の事業では、フィットネス事業においてはメタボリック検診のスタートによる健康志向の高まりを受け、既存店の売上拡大を図るとともに新店舗の顧客獲得を進め、また、ホテル事業においても大浴場をはじめとする施設のリニューアル効果に高速道路通行料の引き下げなどの好環境も加わり、さらなる集客に努めてまいります。

また、経済の縮小にあわせて、連結ベースでの固定費の削減や在庫の圧縮により連結の損益分岐点の引き下げを図る一方、経営システムの再構築を進め、景気転換後の事業拡大に向け成長基盤を築いてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、世界的な経済環境の後退、金融市場の悪化の中、財務体質を強化するため手元資金の充実を図った結果、現預金残高は増加しましたが、売上債権及び棚卸資産の減少や、保有有価証券の時価の下落による減少などにより、前連結会計年度末に比べ82億8百万円減少し1,011億1百万円となりました。負債につきましては、仕入債務及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ57億83百万円減少し501億89百万円となりました。

純資産は、当期純利益は33億96百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の大幅な減少により、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少し509億12百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52億39百万円増の103億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が58億34百万円、減価償却費が36億92百万円に加え、売上債権及び棚卸資産が減少したことにより、仕入債務の減少や法人税等の支払いはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは、111億1百万円の資金の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

バルブ事業を中心に37億11百万円の設備投資を行い、投資活動による資金の減少は39億45百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金72億67百万円を返済し、さらに、私募社債27億48百万円の償還を行いました。世界的な経済環境の悪化、金融市場の急激な不安定化などがあり、グループ財務体質の強化のため、手元資金の充実と安定化を図り、短期借入金を返済する一方で長期借入金93億35百万円及び私募社債24億57百万円を調達し有利子負債の削減による資金の減少は76百万円となりましたが、配当金の支払による資金の減少もあり、財務活動による資金の減少は14億70百万円となりました。

(注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

2. 当社は、平成20年9月26日に200億円を限度とする社債の発行登録を行いました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	47.9	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.4	61.2	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	998.7	303.3	323.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	14.4	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

この利益処分に関する基本方針等を勘案し、当期は中間配当を平成20年12月5日に1株につき6円実施し、期末の配当金につきましては、1株につき3円（年間9円（前期は年間15円））とさせていただきます予定であります。この場合、連結配当性向は、30%になります。

なお、当期中において、単元未満株式の買取りを除き自己株式の取得は行っておりません。

また、次期の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間3円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績及び財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものです。

#### 1) 会社が行っている特異な経営方針に係るもの

① 当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約30%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約15%）、台湾（同約6%）及び中国（同約7%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

② 当社グループの売上高の約21%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

③ 大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。

#### 2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の売上は、国内外の各種プラントや建物などの設備投資の動向に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具・自動車などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約29%となっており、海外生産比率は約30%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属素材（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達してお

りますが、国内または国際市況の急騰などの変動により売上に影響を与える一方、生産に必要な数量の確保が困難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- ⑤ 当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生した場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

なお、当社が平成14年から同17年に販売した黄銅製差込継手（総販売個数約98万個）の一部について、当初予想されなかった腐食環境下で使用されたことによる漏水事故が発生し、当連結会計年度においても工事費用見込額4億4百万円を計上いたしました。これにより、交換工事完了分を含め費用計上したものは、総販売個数の29%となりました。今後も予防的交換工事を続けてまいります。現状では多額の工事費用の発生は概ね終息したものと考えております。

- ⑦ 当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有利子負債残高 (A)	(百万円)	36,247	35,860
長・短期借入金	(百万円)	24,757	24,618
社債	(百万円)	11,490	11,242
総資産額 (B)	(百万円)	109,310	101,101
有利子負債依存度 (A/B)	(%)	33.2	35.5

- ⑧ 当社のシンジケートにより調達した長期借入金には、債務者の義務として他債権への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。

なお財務制限の概要は次の通りです。

- (i) 決算期及び中間期末日の貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- (ii) 決算期及び中間期末日の連結貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- (iii) 有価証券報告書等に記載される損益計算書の営業損益を2期連続して損失にしないこと
- (iv) 有価証券報告書等に記載される連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失にしないこと
- (v) ㈱日本格付研究所の長期格付けをBBB-以上に維持すること

- ⑨ 資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ グループ会社の業績低迷により、グループ内事業再編・生産拠点の閉鎖集約等を行う場合には、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、当社からの出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 内部統制システムの構築に係るもの

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を進めておりますが、当社グループが内部統制の有効性の確立及びその維持ができない場合、またそのことにより会計監査人が経営者評価の妥当性を監査することができない場合もしくは財務報告に係る内部統制が有効ではないという監査報告書が提出される場合には、当社の株式について株式市場で影響がある可能性があります。

4) 環境規制に係るもの

当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行っているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

5) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の主要製品の中には、日本工業規格（J I S）適合製品が含まれておりますが、J I S マーク認定制度の変更により新規参入が容易となる可能性があります。

6) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

7) 情報の管理に係るもの

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われているため、適切な運用・開発及びセキュリティー対策を講じておりますが、高度情報化への対応の遅れや自然災害及びウイルス感染などによる機能の停止があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 感染症に係るもの

当社グループの事業を行っている地域において新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、これによる経済の停滞や事業停止などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「キッツグループ21世紀ビジョン」を経営の指針としております。

#### ① 企業理念「キッツ宣言」

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。

#### ② 行動指針「Do it KITZ Way」

Do it True （誠実・真実）

Do it Now （スピード・タイムリー）

Do it New （創造力・チャレンジ）

### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

世界に目を向けた更なる成長と高収益体質で企業価値の持続的な向上を目指すべく、2007年5月に中期経営計画「新Target2010」を策定し今日に至っておりますが、昨今の急激な経済変動を受け、2009年度中に新たに長期経営計画「Target2020（仮称）」を策定する予定です。

中期経営計画としての「新Target2010」

#### 経営目標

企業価値向上のための経営指標としてCROA（キャッシュ・リターン・オン・アセット）及びROEを採用し、それを高めるための売上・利益の目標を下記の通り定めております。

#### ・連結売上高 1,800億円

グループ全体で連結売上高目標を1,800億円に定めております。これを実現するためには、既存組織での更なる拡大はもちろん、適切にチャンスをとらえたグローバルな事業買収が必要不可欠であります。既存事業の周辺分野を中心にキッツの強みを生かしたビジネスの展開を早期に実現し、目標の必達を目指します。

#### ・営業利益率(対売上高) 10%以上

製造コストの削減と業務の効率化を進めるとともに、今後さらに付加価値の高い商品・サービスの開発を進め、利益率の向上を目指します。

#### ・経常利益率(対売上高) 9%以上

有利子負債の削減を進めることにより営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

#### ・CROA 10%以上

利益の拡大と総資産の効率的運用により、資本効率の高い経営を目指します。

（注）CROAは、(当期利益+減価償却費)/総資産により算定します。

#### ・ROE 13%以上

株主資本の効率的運用により、継続的に投資効率の高い経営を目指します。

#### 経営戦略

バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めます。

■ バルブ事業セグメント

◎販売戦略： 世界トップ3の売上高を目指す

- ・ エネルギー分野、水・環境分野及び半導体分野等の高成長市場への拡販
- ・ 自動化、ワンタッチ化及びプレハブ化等により付加価値を高めた既存品のシェア拡大
- ・ I Tの活用、顧客密着型営業の推進及びサービス体制の強化による販売効率の向上
- ・ 海外成長市場への拡販及びM&Aの活用による海外売上高の拡大

◎生産戦略： 世界で戦える品質・納期・コストを目指す

- ・ グローバルな品質・納期・コストへの対応
- ・ 更なる最適地生産の推進
- ・ 生産性の向上

◎開発戦略： 業界初の新商品の開発と開発品質の向上を目指す

- ・ 要素技術の確立
- ・ スピードある商品開発
- ・ 営業支援体制の確立

◎M&A戦略

- ・ シナジーの高い会社、グローバルな会社及び当社にない技術・商品を持つ会社

■ 伸銅品事業セグメント： シェアの向上と高収益を目指す

- ・ 販売量の拡大とシェア向上
- ・ 利益率の向上
- ・ 伸銅品事業各社のシナジー拡大

■ サービス事業セグメント： 地域No. 1のサービスで高収益を目指す

- ・ スポーツクラブの店舗拡大
- ・ サービス事業各社のサービス品質向上と利益の確保
- ・ シナジーの拡大

■ コーポレートスタッフ

◎CSR戦略

- ・ 無災害工場の実現
- ・ 内部統制・コンプライアンスの徹底
- ・ グループ環境経営の推進

◎人事戦略

- ・ 人材の確保と育成
- ・ 公正な評価と処遇
- ・ グループ内の人材交流及び活用

◎情報化戦略

- ・ 基幹業務プロセスの再構築
- ・ 情報のグローバル展開と集中
- ・ 情報伝達のスピード化と省力化

◎財務・資本戦略

- ・ 財務体質の更なる改善と格付の向上
- ・ 高株価の維持と機動的な資本戦略の実施
- ・ 株主への利益配分は連結当期純利益の1/3を目指す

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,069	10,309
受取手形及び売掛金	27,549	23,942
たな卸資産	19,623	—
商品及び製品	—	5,411
仕掛品	—	3,227
原材料及び貯蔵品	—	5,861
繰延税金資産	1,830	1,414
その他	1,399	916
貸倒引当金	△40	△53
流動資産合計	55,432	51,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,685	38,252
減価償却累計額	△23,410	△23,972
建物及び構築物（純額）	15,274	14,279
機械装置及び運搬具	32,664	32,563
減価償却累計額	△24,497	△24,971
機械装置及び運搬具（純額）	8,167	7,591
工具、器具及び備品	11,994	11,882
減価償却累計額	△6,781	△6,925
工具、器具及び備品（純額）	5,213	4,956
土地	11,634	11,345
建設仮勘定	661	728
その他	18	77
減価償却累計額	△7	△13
その他（純額）	11	63
有形固定資産合計	40,961	38,965
無形固定資産	658	623
投資その他の資産		
投資有価証券	6,755	4,858
繰延税金資産	1,068	1,291
その他	4,806	4,966
貸倒引当金	△373	△634
投資その他の資産合計	12,257	10,482
固定資産合計	53,877	50,071
資産合計	109,310	101,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,499	—
買掛金	—	3,383
1年内償還予定の社債	2,648	2,738
短期借入金	4,681	2,474
1年内返済予定の長期借入金	6,677	12,505
未払法人税等	1,624	496
未払消費税等	231	383
賞与引当金	1,740	1,402
役員賞与引当金	108	61
その他	4,826	4,267
流動負債合計	29,038	27,712
固定負債		
社債	8,842	8,504
長期借入金	13,398	9,638
繰延税金負債	1,018	1,024
退職給付引当金	343	337
役員退職慰労引当金	360	391
その他	2,970	2,581
固定負債合計	26,933	22,476
負債合計	55,972	50,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,488	9,430
利益剰余金	22,364	24,228
自己株式	△2,395	△2,409
株主資本合計	50,664	52,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,754	505
為替換算調整勘定	△26	△2,925
評価・換算差額等合計	1,727	△2,420
少数株主持分	945	876
純資産合計	53,337	50,912
負債純資産合計	109,310	101,101

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	149,274	127,095
売上原価	117,028	99,370
売上総利益	32,246	27,724
販売費及び一般管理費	20,631	20,535
営業利益	11,615	7,188
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	116	136
負ののれん償却額	2	—
保険収入	129	221
為替差益	—	12
雑益	319	227
営業外収益合計	639	667
営業外費用		
支払利息	832	739
売上割引	351	329
為替差損	179	—
手形売却損	227	141
雑損失	138	170
営業外費用合計	1,729	1,380
経常利益	10,525	6,475
特別利益		
有形固定資産売却益	91	4
投資有価証券売却益	11	—
子会社清算益	230	—
投資不動産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	30	0
特別利益合計	366	6
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	258	142
減損損失	996	309
投資有価証券評価損	125	178
会員権評価損	18	17
その他	3	0
特別損失合計	1,401	647
税金等調整前当期純利益	9,489	5,834
法人税、住民税及び事業税	2,083	1,709
法人税等調整額	1,080	692
法人税等合計	3,164	2,402
少数株主利益	34	35
当期純利益	6,290	3,396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
前期末残高	9,416	9,488
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△60
当期変動額		
自己株式の処分	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	9,488	9,430
利益剰余金		
前期末残高	17,924	22,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	51
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△1,583
当期純利益	6,290	3,396
当期変動額合計	4,439	1,812
当期末残高	22,364	24,228
自己株式		
前期末残高	△888	△2,395
当期変動額		
自己株式の取得	△1,550	△25
自己株式の処分	43	10
当期変動額合計	△1,506	△14
当期末残高	△2,395	△2,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,659	50,664
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△1,583
当期純利益	6,290	3,396
自己株式の取得	△1,550	△25
自己株式の処分	115	13
当期変動額合計	3,004	1,800
当期末残高	50,664	52,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,785	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,030	△1,249
当期変動額合計	△2,030	△1,249
当期末残高	1,754	505
為替換算調整勘定		
前期末残高	259	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	△2,898
当期変動額合計	△286	△2,898
当期末残高	△26	△2,925
少数株主持分		
前期末残高	907	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△69
当期変動額合計	37	△69
当期末残高	945	876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,489	5,834
減価償却費	3,396	3,692
のれん償却額	—	24
負ののれん償却額	△2	—
為替差損益 (△は益)	△61	△127
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	178
子会社清算損益 (△は益)	△230	—
会員権評価損	18	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△215	△203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△46
受取利息及び受取配当金	△188	△205
支払利息	832	739
有形固定資産売却・除却損益	166	137
減損損失	996	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	2,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	455	3,825
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	698	264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,439	△2,351
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	179	85
その他	215	72
小計	13,988	14,451
利息及び配当金の受取額	187	219
利息の支払額	△829	△759
法人税等の支払額	△1,397	△2,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,949	11,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,974	△3,711
有形固定資産の売却による収入	864	18
投資有価証券の取得による支出	△273	△31
投資有価証券の売却による収入	31	—
短期貸付金の回収による収入	122	108
長期貸付金の回収による収入	2	0
その他	△61	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,288	△3,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,975	△1,853
長期借入れによる収入	3,330	9,335
長期借入金の返済による支出	△6,040	△7,267
社債の発行による収入	683	2,457
社債の償還による支出	△1,050	△2,748
自己株式の売却による収入	115	13
自己株式の取得による支出	△1,550	△25
配当金の支払額	△1,850	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△18	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,362	△1,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	△446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	5,239
現金及び現金同等物の期首残高	5,060	5,069
現金及び現金同等物の期末残高	5,069	10,309

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 (30社) KITZ CORP. OF AMERICA、台湾北澤股份有限公司 (KITZ CORP. OF TAIWAN)、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司 (KITZ CORP. OF KUNSHAN)、北澤閥門(昆山)有限公司 (KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN)、北澤半導体閥門(昆山)有限公司 (KITZ SCT OF KUNSHAN)、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、東洋バルブ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キッツメタルワークス、京都プラス㈱、㈱キッツウェルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房他12社</p> <p>(注) 1. TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD. は、清算を結了したため、当連結会計年度末においては連結子会社に該当しない。 2. 連雲港北澤精密閥門有限公司は、当連結会計年度に設立して子会社となったため、連結の範囲に含めている。 3. ㈱キッツウェルネス仙台は、平成20年4月1日をもって㈱キッツウェルネスと合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一である。連結財務諸表はそれぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>決算日 12月末日 KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司 他2社</p> <p>決算日 2月末日 台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、㈱清水合金製作所、TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD. 他1社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 (28社) KITZ CORP. OF AMERICA、台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、東洋バルブ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キッツメタルワークス、京都プラス㈱、㈱キッツウェルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房他10社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>決算日 12月末日 同左</p> <p>決算日 2月末日 台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、㈱清水合金製作所、他1社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品及び仕掛品</p> <p>        総平均法に基づく原価法。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法を採用している。</p> <p>    原材料</p> <p>        移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法。なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法を採用している。</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>    なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>    主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品及び仕掛品</p> <p>        総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>    原材料</p> <p>        移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ316百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>    なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>    主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7～12年に変更している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ155百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（325百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p>役員退職金引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、従来は役員退職金引当金として表示していた当社の平成16年6月29日の定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り退職慰労金の支給予定額を、固定負債の「その他」に計上している。この変更により、役員退職金引当金が350百万円減少し、固定負債の「その他」が同額増加している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（373百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却している。なお、主な償却年数は10年である。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度に与える影響は軽微である。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。</p> <p>この変更は、期中において大きな為替相場の変動があった場合、在外子会社の決算日の為替相場により通期の業績を評価することは、企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した換算をするために行ったものである。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、売上高が2,958百万円、売上総利益が388百万円、営業利益が187百万円、経常利益が222百万円、税金等調整前当期純利益が221百万円、当期純利益が155百万円、それぞれ増加している。セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微である。</p> <p>また、第4四半期に入り、為替が大きく変動する情勢下を鑑みて、財務諸表のより適切な開示を行うべく当連結会計年度より変更を行ったため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は、従来の方法によっている。</p> <p>なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合の、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であり、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、売上高が1,796百万円、売上総利益が154百万円、営業利益が87百万円、経常利益が101百万円、税金等調整前当期純利益が100百万円、当期純利益が62百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,937百万円、5,177百万円、7,508百万円である。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																															
<p>固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県諏訪市</td> <td style="text-align: center;">ホテル施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械及び装置、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県北杜市他</td> <td style="text-align: center;">バルブ製造用設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、工具・器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>ホテル施設については、過年度において㈱ホテル紅やの運営するホテル事業の業績不振が続いたこともありホテル用不動産の鑑定評価を取得した結果、評価額が下落したため、当該ホテル施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額988百万円を減損損失として特別損失に計上している。また、バルブ製造用設備については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用している。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。</p>	場所	用途	種類	長野県諏訪市	ホテル施設	建物及び構築物、機械及び装置、土地	山梨県北杜市他	バルブ製造用設備	機械及び装置、工具・器具及び備品	建物及び構築物	584百万円	機械及び装置	25	工具・器具及び備品	0	土地	386	計	996百万円	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都府城陽市</td> <td style="text-align: center;">伸銅品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県太田市</td> <td style="text-align: center;">バルブ製造用設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Samutprakarn, Thailand</td> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>伸銅品事業の㈱キッツメタルワークス及び京都プラス㈱が合併し生産を統合することとしたことに伴い、生産統合後の使用が見込まれない製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額299百万円を特別損失に計上している。また、バルブ製造用設備及び遊休土地については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ3百万円、6百万円特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	場所	用途	種類	京都府城陽市	伸銅品製造設備	建物及び構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア	群馬県太田市	バルブ製造用設備	機械及び装置、建設仮勘定	Samutprakarn, Thailand	遊休土地	投資不動産	建物及び構築物	116百万円	機械及び装置	164	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	11	建設仮勘定	1	ソフトウェア	7	投資不動産	6	計	309百万円
場所	用途	種類																																														
長野県諏訪市	ホテル施設	建物及び構築物、機械及び装置、土地																																														
山梨県北杜市他	バルブ製造用設備	機械及び装置、工具・器具及び備品																																														
建物及び構築物	584百万円																																															
機械及び装置	25																																															
工具・器具及び備品	0																																															
土地	386																																															
計	996百万円																																															
場所	用途	種類																																														
京都府城陽市	伸銅品製造設備	建物及び構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア																																														
群馬県太田市	バルブ製造用設備	機械及び装置、建設仮勘定																																														
Samutprakarn, Thailand	遊休土地	投資不動産																																														
建物及び構築物	116百万円																																															
機械及び装置	164																																															
車両及び運搬具	0																																															
工具・器具及び備品	11																																															
建設仮勘定	1																																															
ソフトウェア	7																																															
投資不動産	6																																															
計	309百万円																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式(注)	4,814	2,694	229	7,279
合計	4,814	2,694	229	7,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,694千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,641千株及び単元未満株式の買取りによる増加53千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少229千株は、ストックオプションの行使による減少208千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式(注)	7,279	59	33	7,306
合計	7,279	59	33	7,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少31千株である。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,118	40,886	9,269	149,274	—	149,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	3,570	51	4,157	(4,157)	—
計	99,653	44,457	9,320	153,432	(4,157)	149,274
営業費用	85,607	44,167	8,988	138,764	(1,104)	137,659
営業利益	14,046	290	332	14,668	(3,053)	11,615
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	71,631	12,744	8,184	92,561	16,748	109,310
減価償却費	2,448	333	308	3,090	305	3,396
減損損失	7	—	988	996	—	996
資本的支出	3,439	423	408	4,270	9	4,280

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,627	28,247	9,220	127,095	—	127,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	3,034	41	3,419	(3,419)	—
計	89,971	31,281	9,261	130,515	(3,419)	127,095
営業費用	79,665	31,775	8,993	120,434	(528)	119,906
営業利益又は営業損失(△)	10,306	△493	268	10,080	(2,891)	7,188
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	64,263	7,193	8,110	79,566	21,534	101,101
減価償却費	2,639	492	267	3,400	292	3,692
減損損失	9	299	—	309	—	309
資本的支出	2,802	303	197	3,303	33	3,336

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

## 2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,055	2,896	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,144	26,075	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

### 4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより営業利益は、バルブ事業が127百万円、伸銅品事業が8百万円、サービスその他の事業が2百万円、消去又は全社が0百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

これにより営業利益は、バルブ事業が289百万円、伸銅品事業が27百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、外部売上高はバルブ事業が2,958百万円増加し、営業利益はバルブ事業が188百万円増加し消去及び全社が0百万円減少している。

### 5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより営業利益は、バルブ事業が135百万円、伸銅品事業が33百万円、サービスその他の事業が5百万円、消去又は全社が7百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7～12年に変更している。

これにより営業利益は、バルブ事業が2百万円、伸銅品事業が153百万円、サービスその他の事業が0百万円、それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,812	7,352	8,892	2,217	149,274	—	149,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,626	7	15,772	264	19,670	(19,670)	—
計	134,439	7,359	24,665	2,481	168,945	(19,670)	149,274
営業費用	122,519	6,398	23,063	2,308	154,288	(16,629)	137,659
営業利益	11,920	961	1,601	173	14,656	(3,041)	11,615
II 資産	70,456	4,573	14,977	2,727	92,734	16,575	109,310

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,095	7,250	8,707	2,042	127,095	—	127,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,276	3	12,487	346	17,113	(17,113)	—
計	113,371	7,253	21,195	2,388	144,209	(17,113)	127,095
営業費用	106,052	6,492	19,356	2,185	134,086	(14,179)	119,906
営業利益	7,319	761	1,839	203	10,123	(2,934)	7,188
II 資産	61,584	4,511	11,851	2,274	80,221	20,879	101,101

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … 台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ … スペイン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,055	2,896	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	23,144	26,075	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより営業利益は、日本が139百万円、消去又は全社が0百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより営業利益は、日本が292百万円、北米が0百万円、アジアが23百万円、それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、外部売上高は北米が816百万円、アジアが1,770百万円、ヨーロッパが371百万円、それぞれ増加し、営業利益は日本が0百万円減少し、北米が88百万円、アジアが75百万円、ヨーロッパが25百万円、それぞれ増加している。

## 5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、日本が174百万円、消去又は全社が7百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7~12年に変更している。これにより営業利益は、日本が155百万円減少している。

### c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	8,255	14,101	7,263	29,620
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	149,274
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	9.4	4.9	19.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	8,283	12,630	6,179	27,094
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,095
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	9.9	4.9	21.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) アジア … 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 … ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)である。

#### 4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、海外売上高は北米が816百万円、アジアが1,235百万円、その他が371百万円、それぞれ増加している。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	463.16円	1株当たり純資産額	442.44円
1株当たり当期純利益	54.52円	1株当たり当期純利益	30.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	6,290	3,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,290	3,396
期中平均株式数(株)	115,368,255	113,101,797
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	316,412	
(うち新株予約権(株))	(316,412)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438	6,873
受取手形	4,930	7,504
売掛金	10,793	8,859
製品	2,801	—
商品及び製品	—	1,815
仕掛品	1,761	1,256
原材料	1,530	—
貯蔵品	119	—
原材料及び貯蔵品	—	1,336
前払費用	101	105
繰延税金資産	1,386	993
短期貸付金	7,335	5,639
未収入金	916	320
その他	78	65
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	33,186	34,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,665	22,743
減価償却累計額	△14,753	△15,157
建物（純額）	7,912	7,586
構築物	1,429	1,433
減価償却累計額	△1,023	△1,044
構築物（純額）	405	388
機械及び装置	15,851	16,930
減価償却累計額	△13,302	△13,746
機械及び装置（純額）	2,549	3,183
車両運搬具	27	22
減価償却累計額	△25	△21
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	8,254	8,325
減価償却累計額	△3,677	△3,809
工具、器具及び備品（純額）	4,576	4,515
土地	3,695	3,690
リース資産	—	48
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	518	271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	8	8
有形固定資産合計	19,668	19,688
無形固定資産	101	106
投資その他の資産		
投資有価証券	6,503	4,628
関係会社株式	21,879	22,289
長期貸付金	3,225	3,033
繰延税金資産	643	865
差入保証金	82	85
投資不動産	992	958
その他	1,072	834
貸倒引当金	△2,824	△2,824
投資その他の資産合計	31,575	29,871
固定資産合計	51,344	49,666
資産合計	84,530	84,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,191	3,208
1年内償還予定の社債	2,648	2,738
短期借入金	3,006	3,303
1年内返済予定の長期借入金	4,190	9,304
リース債務	—	13
未払金	2,075	2,165
未払費用	558	481
未払法人税等	1,304	258
未払消費税等	108	98
賞与引当金	1,061	805
役員賞与引当金	23	15
その他	115	242
流動負債合計	19,283	22,635
固定負債		
社債	8,842	8,504
長期借入金	9,112	6,569
リース債務	—	43
長期未払金	2,243	1,799
その他	381	404
固定負債合計	20,579	17,321
負債合計	39,863	39,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,712	3,714
資本剰余金合計	9,427	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,706	15,760
利益剰余金合計	14,706	15,760
自己株式	△2,395	△2,409
株主資本合計	42,946	43,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	484
評価・換算差額等合計	1,721	484
純資産合計	44,667	44,473
負債純資産合計	84,530	84,430

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	67,796	65,318
売上原価	48,921	48,542
売上総利益	18,875	16,776
販売費及び一般管理費	12,199	12,269
営業利益	6,675	4,506
営業外収益		
受取利息	195	152
受取配当金	620	669
保険収入	90	170
雑益	135	61
営業外収益合計	1,042	1,053
営業外費用		
支払利息	615	570
売上割引	244	229
為替差損	158	207
雑損失	170	151
営業外費用合計	1,188	1,159
経常利益	6,529	4,400
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	152	62
関係会社貸倒引当金繰入額	2,487	—
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	113	177
会員権評価損	10	13
その他	6	10
特別損失合計	2,777	263
税引前当期純利益	3,767	4,138
法人税、住民税及び事業税	731	838
法人税等調整額	724	662
法人税等合計	1,455	1,500
当期純利益	2,311	2,637

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
その他資本剰余金		
前期末残高	3,640	3,712
当期変動額		
自己株式の処分	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	3,712	3,714
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,245	14,706
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△1,583
当期純利益	2,311	2,637
当期変動額合計	461	1,054
当期末残高	14,706	15,760
自己株式		
前期末残高	△888	△2,395
当期変動額		
自己株式の取得	△1,550	△25
自己株式の処分	43	10
当期変動額合計	△1,506	△14
当期末残高	△2,395	△2,409
株主資本合計		
前期末残高	43,920	42,946
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△1,583
当期純利益	2,311	2,637
自己株式の取得	△1,550	△25
自己株式の処分	115	13
当期変動額合計	△973	1,042
当期末残高	42,946	43,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,744	1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,023	△1,236
当期変動額合計	△2,023	△1,236
当期末残高	1,721	484

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1) 代表取締役の変動

取締役会長 小林 公雄（現 代表取締役会長）

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 藤原 示（現 執行役員 生産本部長、グループ会社生産部門管掌）

② 退任予定取締役

現 取締役 松尾 秀孝（株式会社エスシーティー 代表取締役会長）

現 取締役 永関 武（株式会社メタルワークス 代表取締役社長）

現 取締役 小澤 秀機（東洋バルブ株式会社 代表取締役会長）

③ 新任監査役候補

非常勤監査役 佐々木 宏機（現 グローリー株式会社社外取締役、山陽特殊製鋼株式会社相談役）

（注）佐々木宏機氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

現非常勤監査役 秋山 哲郎

（注）秋山哲郎氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。